



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 立川 直臣
(氏名) 松島 英寿
配当支払開始予定日

TEL 0268-34-5211
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,396	△3.6	1,512	24.2	1,854	△30.7	1,152	△49.1
27年3月期	17,010	△7.1	1,218	△16.8	2,676	60.7	2,264	55.6

(注) 包括利益 28年3月期 947百万円 (△68.4%) 27年3月期 3,001百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	169.61	—	17.4	10.7	9.2
27年3月期	331.63	—	38.1	16.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 307百万円 27年3月期 451百万円

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,468	7,798	40.2	1,034.85
27年3月期	17,059	7,124	36.6	919.20

(参考) 自己資本 28年3月期 7,028百万円 27年3月期 6,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,091	△205	△587	4,105
27年3月期	1,853	△299	△1,509	2,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	135	6.0	1.9
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	203	17.7	2.6
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		23.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△2.4	1,420	△6.1	1,470	△20.7	880	△23.6	129.56

※詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,808,788 株	27年3月期	6,808,788 株
28年3月期	16,759 株	27年3月期	16,505 株
28年3月期	6,792,147 株	27年3月期	6,792,525 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,577	△1.2	732	49.3	1,146	△25.1	1,368	△14.1
27年3月期	6,657	△26.1	490	△46.9	1,530	39.8	1,593	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	201.29	—
27年3月期	232.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,461	50.7	4,796	50.7	4,796	50.7	705.73	
27年3月期	8,270	43.3	3,577	43.3	3,577	43.3	526.32	

(参考) 自己資本 28年3月期 4,796百万円 27年3月期 3,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
7. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国及び欧州は回復基調にありましたが、中国及び新興国の一部では景気減速による下振れ懸念を抱えた状況で推移しました。国内は、政府による経済対策効果並びに原油価格の下落等により堅調な企業業績が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、損益重視の方針に基づき、重点施策として、品質、コスト、納期の追求及び原価低減策を推進すること等により損益改善に努めるとともに、不採算製品からの撤退を進め体質強化を図ってまいりました。また、今後に向けて当社グループの成長を期すべく、特長ある技術力を活かした新規製品の開発、新規顧客の開拓、生産体制の構築に経営資源を投入し、売上拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、海外子会社は堅調でしたが、当社単体では鉄道ケーブル及び三層絶縁電線の受注量減少の影響により、前期比613百万円減少し16,396百万円となりました。

営業利益は、ケーブル加工品等の高付加価値製品の拡販、並びに生産性向上及び原価低減活動を積極的に推進したことや、銅等の素材価格が下がったことにより、前期比294百万円増加し1,512百万円となりました。

経常利益は、前期は環境対策引当金戻入益982百万円があったことにより、前期比822百万円減少し1,854百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益78百万円及び固定資産売却益36百万円を計上しましたが、前期は前述の環境対策引当金戻入益982百万円及び雪害による保険金収入103百万円があったこと等により、前期比1,112百万円減少し1,152百万円となりました。

当社グループは、「電線・デバイス事業」の単一セグメントであります。主要製品の概況は以下のとおりです。

ケーブル・配線材は、鉄道ケーブル、パソコン等の電源トランスに使用される三層絶縁電線、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルの受注量は、いずれも減少しましたが、マイクロウェブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品は好調に推移しました。

ヒータ関連製品は、便座用ヒータ等のヒータ加工品の受注量は減少しましたが、車載用シートヒータは好調に推移しました。

線材加工品は、スマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤの受注量は減少しましたが、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブは堅調に推移しました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルでの企業間競争が激化するとともに、中国経済の減速、為替相場の変動など先行き不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況下において当社は、売上げが見込める既存製品について生産能力の拡充を図るとともに、当社の強みを活かした新規製品の拡販を積極的に推進することにより、次期の見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
16,000百万円	1,420百万円	1,470百万円	880百万円

為替レートは、1ドル=110円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比で409百万円増加し17,468百万円となりました。流動資産は、882百万円増加し9,723百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金554百万円の減少がありましたが、現金及び預金959百万円、繰延税金資産271百万円及び預け金200百万円の増加によるものであります。固定資産は、473百万円減少し7,745百万円となりました。これは主に、有形固定資産297百万円及び繰延税金資産118百万円の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で264百万円減少し9,670百万円となりました。流動負債は、241百万円減少し4,697百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金124百万円及び短期借入金118百万円の減少によるものであります。固定負債は、22百万円減少し4,972百万円となりました。これは主に、長期借入金347百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で674百万円増加し7,798百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,013百万円の増加によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,105百万円（前連結会計年度比+1,272百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,875百万円を計上したこと等により、2,091百万円（前連結会計年度比+238百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、△205百万円（前連結会計年度比+94百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、△587百万円（前連結会計年度比+921百万円）となりました。

（キャッシュフロー関連指標の推移）

	第94期 平成24年3月期	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期	第97期 平成27年3月期	第98期 平成28年3月期
自己資本比率（%）	17.1	24.2	34.5	36.6	40.2
時価ベースの自己資本比率（%）	30.6	38.9	61.1	55.2	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	4.6	2.0	2.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.3	8.1	9.6	17.1	27.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つと考えており、収益状況、財務体質の強化、並びに今後の事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき最近の業績や今後の見通しを勘案した上で、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を前回予想より10円増額の30円とする予定です。

なお、本件につきましては、平成28年6月28日開催予定の第98期定時株主総会の決議をもって正式に決定し、実施する予定であります。

また、次期（平成29年3月期）の配当につきましては、1株につき中間配当10円、期末配当20円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、提出会社及び親会社1社、連結子会社6社及び関連会社6社で構成されており、電線・デバイス製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに電線・デバイス製品に関連する研究等の事業を展開しております。

当グループ会社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

電線・デバイス製品の製造販売については、提出会社が製造販売するほか、連結子会社である(株)特電及び関連会社である東特巻線(株)に対し材料の供給を行い、また、これらの会社より製品の購入をしております。

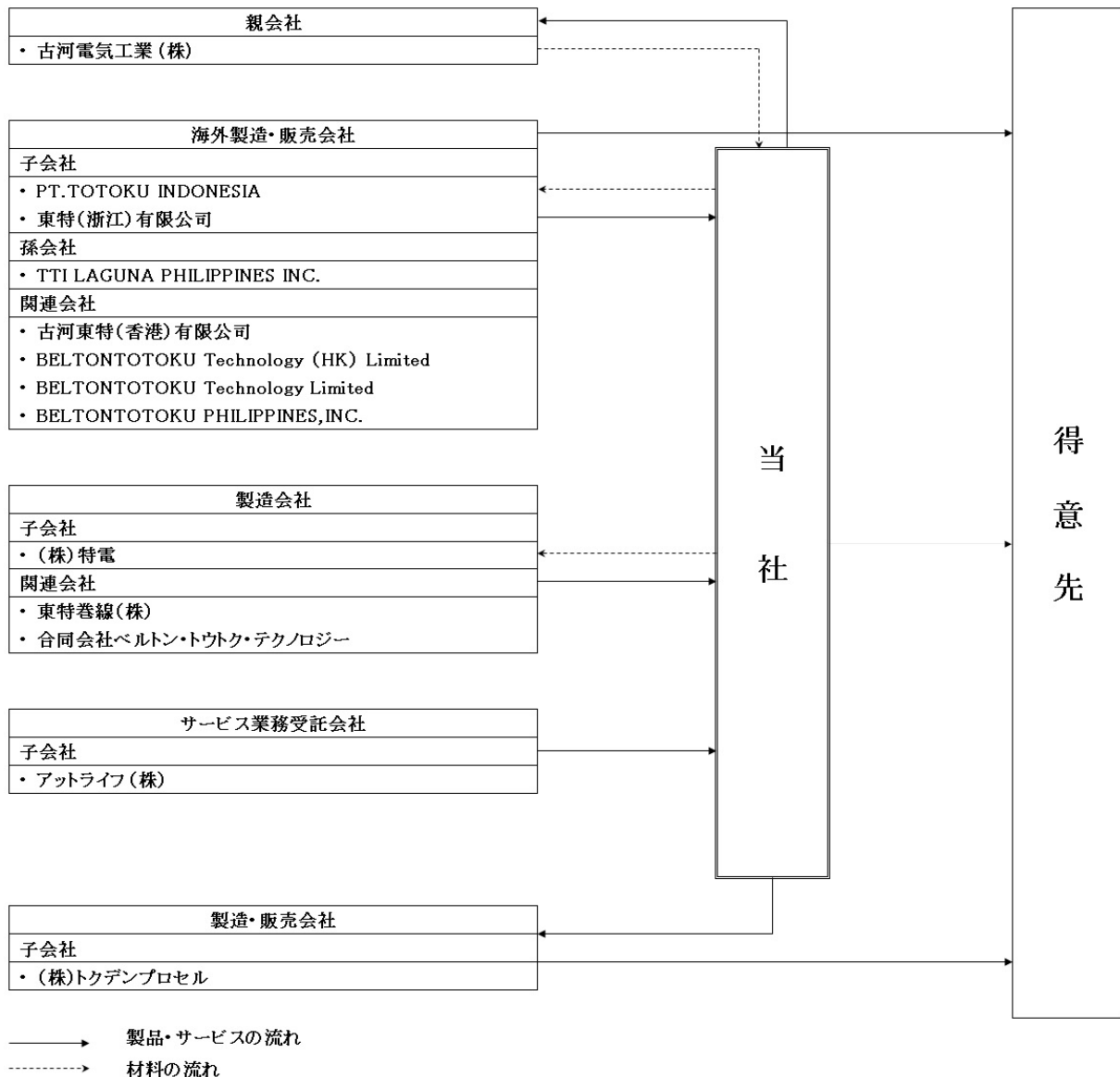
当社のサービス業務受託については、連結子会社であるアットライフ(株)が行っております。

連結子会社である(株)トクデンプロセルが電線・デバイス製品の製造販売を行い、海外においては、連結子会社であるPT. TOTOKU INDONESIA、東特(浙江)有限公司、TTI LAGUNA PHILIPPINES INC. 及び関連会社である古河東特(香港)有限公司が電線・デバイス製品の製造販売を行っております。

また、当社は親会社である古河電気工業(株)に電線・デバイス製品の販売を行い、また、原材料の購入を行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社に含めておりました東特運輸(株)については、平成28年3月30日付にて当社グループが保有する全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。

以上述べた内容を事業系統図で示すと概ね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の満足を実現する製品及びサービスを提供することによって収益向上に努め、株主の利益の最大化を図りながら、持続的な発展を果たすことが企業の使命であると認識し経営活動を行っております。

その活動に当たっては、「当社だからできる“特殊”にこだわり、常にお客様の期待を超える開発提案型企業を実現する」ことを企業ビジョンに掲げ、事業の拡大に努めております。また、法令を遵守し、公正であること、環境保全にも十分配慮することを基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、これまで事業構造改革により収益向上と体質強化を図ってまいりましたが、更に黒字体質への転換を促進し、ステークホルダーに貢献する企業への変革を実現するため、経営諸施策に取り組んでまいります。

当社グループ方針として、既存顧客向けの既存製品については、顧客ニーズに的確に対応すべく生産体制を増強するとともに、品質、コスト、納期を徹底的に追求し、ものづくり力の一層のレベルアップを図ってまいります。また、成長分野として、当社の強み・特長を活かせる製品の開発及び新規顧客開拓・拡販活動を推進し、中期的成長の柱とすべく注力してまいります。

製品別には、電線製品においては、ケーブル関連の既存製品は安定供給に努め、顧客満足度の一層の向上を図ってまいります。新規分野としては、当社独自技術による高速伝送ケーブルの生産体制を拡充するとともに、営業・開発・生産の連携を強化し総合力により、きめ細かにお客様のニーズを満たす製品を提供し、事業拡大を図ってまいります。

ヒータ製品においては、車載用シートヒータなど技術・品質面での強みを活かし、拡販と増産対応のための設備投資を行い事業拡大を図ってまいります。

デバイス製品においては、線材加工品、ケーブル加工品を中心に、当社が長年培った素材技術、精密加工技術等を活かした特長ある製品により競争力を一層強固なものとし、更に拡販を推進してまいります。

これら事業の成長に向けて、グループ経営の観点においては、当社が核となり、海外のグループ各社と連携して新興国を含むグローバル市場での売上拡大を推進してまいります。

市場環境は変化が激しく予断を許しませんが、損益重視の方針のもと、当社の特長ある技術を活かした製品の売上拡大を図るために、営業と技術・製造が一体となって市場ニーズに対応した製品の開発と拡販に注力するとともに、原価低減の徹底、ものづくり力の向上、経費削減等に継続して取り組むなど全社一丸となって収益力を高め、企業価値の向上につなげてまいり所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,838	3,797
受取手形及び売掛金	4,036	3,481
商品及び製品	513	509
仕掛品	365	338
原材料及び貯蔵品	458	420
未収入金	175	185
繰延税金資産	118	390
預け金	300	500
その他	79	143
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	8,840	9,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,058	7,606
機械装置及び運搬具	10,414	9,940
工具、器具及び備品	2,187	2,201
土地	1,577	1,190
リース資産	187	28
その他	78	133
減価償却累計額	△17,207	△16,101
有形固定資産合計	5,295	4,998
無形固定資産	87	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,460
繰延税金資産	171	52
退職給付に係る資産	14	4
その他	256	269
貸倒引当金	△39	△89
投資その他の資産合計	2,834	2,696
固定資産合計	8,218	7,745
資産合計	17,059	17,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799	1,742
短期借入金	1,320	1,201
1年内返済予定の長期借入金	599	474
未払金	188	386
未払費用	624	580
未払法人税等	229	221
災害損失引当金	12	—
その他	165	90
流動負債合計	4,939	4,697
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	1,944	1,597
繰延税金負債	104	451
退職給付に係る負債	2,662	2,749
その他	214	175
固定負債合計	4,995	4,972
負債合計	9,934	9,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	—	8
利益剰余金	4,500	5,514
自己株式	△21	△22
株主資本合計	6,403	7,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	80
為替換算調整勘定	841	737
退職給付に係る調整累計額	△1,186	△1,214
その他の包括利益累計額合計	△160	△396
非支配株主持分	880	769
純資産合計	7,124	7,798
負債純資産合計	17,059	17,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,010	16,396
売上原価	13,566	12,561
売上総利益	3,443	3,835
販売費及び一般管理費	2,225	2,322
営業利益	1,218	1,512
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	14	14
為替差益	49	32
持分法による投資利益	451	307
環境対策引当金戻入益	982	—
その他	77	66
営業外収益合計	1,578	426
営業外費用		
支払利息	108	76
その他	11	8
営業外費用合計	120	84
経常利益	2,676	1,854
特別利益		
固定資産売却益	21	36
投資有価証券売却益	21	78
保険金収入	103	—
負ののれん発生益	17	—
その他	0	—
特別利益合計	165	115
特別損失		
固定資産除却損	108	63
関係会社株式売却損	—	13
関係会社清算損	147	—
減損損失	81	5
損害賠償金	—	10
その他	0	0
特別損失合計	338	93
税金等調整前当期純利益	2,503	1,875
法人税、住民税及び事業税	333	369
法人税等調整額	△184	238
法人税等合計	149	608
当期純利益	2,354	1,267
非支配株主に帰属する当期純利益	89	115
親会社株主に帰属する当期純利益	2,264	1,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,354	1,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△188
為替換算調整勘定	384	△105
退職給付に係る調整額	152	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	647	△320
包括利益	3,001	947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,862	919
非支配株主に係る包括利益	139	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	901	3,601	△21	6,406
会計方針の変更による累積的影響額			△206		△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	901	3,394	△21	6,199
当期変動額					
剰余金の配当			△24		△24
親会社株主に帰属する当期純利益			2,264		2,264
自己株式の取得				△2,035	△2,035
自己株式の消却		△2,035		2,035	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,133	△1,133		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△901	1,106	△0	203
当期末残高	1,925	—	4,500	△21	6,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121	458	△1,338	△758	774	6,422
会計方針の変更による累積的影響額						△206
会計方針の変更を反映した当期首残高	121	458	△1,338	△758	774	6,216
当期変動額						
剰余金の配当						△24
親会社株主に帰属する当期純利益						2,264
自己株式の取得						△2,035
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	383	152	597	106	704
当期変動額合計	62	383	152	597	106	909
当期末残高	183	841	△1,186	△160	880	7,124

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925	—	4,500	△21	6,403
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925	—	4,500	△21	6,403
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8	△2		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	8	1,013	△0	1,021
当期末残高	1,925	8	5,514	△22	7,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	183	841	△1,186	△160	880	7,124
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	183	841	△1,186	△160	880	7,124
当期変動額						
剰余金の配当				—		△135
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,152
自己株式の取得				—		△0
自己株式の消却				—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	△104	△28	△236	△111	△347
当期変動額合計	△103	△104	△28	△236	△111	674
当期末残高	80	737	△1,214	△396	769	7,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,503	1,875
減価償却費	580	489
損害賠償損失	—	10
減損損失	81	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	168
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,076	—
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	108	76
持分法による投資損益(△は益)	△451	△307
有形固定資産売却損益(△は益)	△21	△35
有形固定資産除却損	108	63
保険金収入	△103	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△78
関係会社株式売却損益(△は益)	—	13
売上債権の増減額(△は増加)	△75	312
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	38
仕入債務の増減額(△は減少)	△294	1
その他	398	△58
小計	1,993	2,554
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	△110	△76
保険金の受取額	103	—
災害による損失に伴う支払額	△4	—
損害賠償金の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△147	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	2,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△67
定期預金の払戻による収入	100	75
有形固定資産の取得による支出	△513	△623
有形固定資産の売却による収入	23	217
無形固定資産の取得による支出	—	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	—
投資有価証券の売却による収入	174	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	134
その他	61	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,012	30
長期借入れによる収入	2,000	295
長期借入金の返済による支出	△374	△689
非支配株主への配当金の支払額	△11	△16
配当金の支払額	△24	△135
優先株式の取得による支出	△2,035	—
その他	△50	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,738	2,832
現金及び現金同等物の期末残高	2,832	4,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動に係るキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた353百万円は、「未払金」188百万円、「その他」165百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた318百万円は、「繰延税金負債」104百万円、「その他」214百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益を「売上高」に、及び「販売費及び一般管理費」に表示していた賃貸不動産に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた賃貸不動産に係る収益46百万円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた賃貸不動産に係る費用7百万円は「売上原価」に組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」及び「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた0百万円及び「投資有価証券売却損」に表示していた0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として13.6年に変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	919.20円	1,034.85円
1株当たり当期純利益金額	331.63円	169.61円

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,264	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	12	-
(うち優先配当額(百万円))	(12)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,252	1,152
期中平均株式数(株)	6,792,525	6,792,147

(注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,124	7,798
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	880	769
(うち非支配株主持分(百万円))	(880)	(769)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,243	7,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,792,283	6,792,029

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式譲渡について)

当社は、平成28年4月27日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるBELTONTOTOKU Technology Limitedの全株式をBelton Storage Solution Limited社に譲渡することを決議しました。

今後手続きを進め、本件株式譲渡は平成28年度第1四半期中に完了する見込みであります。

なお、株式譲渡に伴いBELTONTOTOKU Technology Limitedの連結グループは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 本株式譲渡の理由

当社は、平成24年8月31日に電子部品事業の事業譲渡先であるBelton Storage Solution Limited社との間でJoint Venture Deed (以下「合弁契約」といいます)を締結した後、合弁契約に基づき、平成24年11月1日に当社が株式の一部を保有して、BELTONTOTOKU Technology Limitedを設立し、併せてBELTONTOTOKU Technology (HK) Limited及び合同会社ベルトン・トウトク・テクノロジーを設立して合弁事業を継続してきました。

合弁契約において当社は、合弁解消条項としてBelton Storage Solution Limited社に対してBELTONTOTOKU Technology Limitedの株式買取請求権を保有することに合意しており、また、当社は事業構造改革の一環として電子部品事業の事業譲渡を実施した経緯もあることから、この度、株式買取請求権を行使する時期と判断し、株式譲渡を決議いたしました。

2. 今後の見通し

現時点において業績に与える影響は精査中であり、判明次第詳細を開示いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,015	1,651,783
受取手形	267,806	146,997
売掛金	1,519,502	1,542,386
商品及び製品	248,854	252,987
仕掛品	134,860	157,799
原材料及び貯蔵品	198,600	220,498
未収入金	69,396	323,316
前払費用	12,788	19,632
繰延税金資産	68,236	348,923
預け金	300,000	500,000
その他	781	7,785
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	3,845,822	5,172,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	813,679	794,538
構築物	24,544	22,737
機械及び装置	566,340	638,878
車両運搬具	2,325	1,711
工具、器具及び備品	89,756	118,115
土地	770,449	608,847
リース資産	3,160	9,750
建設仮勘定	56,906	126,923
有形固定資産合計	2,327,162	2,321,502
無形固定資産		
ソフトウェア	2,450	1,829
電話加入権	10,350	10,350
リース資産	7,426	3,619
無形固定資産合計	20,227	15,799
投資その他の資産		
投資有価証券	145,747	125,272
関係会社株式	506,927	400,927
関係会社出資金	1,196,024	1,196,024
長期貸付金	93,242	86,548
長期前払費用	3,916	16,106
繰延税金資産	103,879	100,028
その他	61,733	61,069
貸倒引当金	△34,546	△33,764
投資その他の資産合計	2,076,924	1,952,212
固定資産合計	4,424,314	4,289,515
資産合計	8,270,136	9,461,607

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	2,796
買掛金	703,156	844,842
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	6,966	2,913
未払金	145,165	300,797
未払費用	291,920	333,217
未払法人税等	61,020	85,679
預り金	57,741	10,279
その他	15,650	13,933
流動負債合計	1,481,690	1,794,460
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,300,000
リース債務	3,619	10,456
退職給付引当金	1,288,304	1,443,526
その他	119,242	116,670
固定負債合計	3,211,166	2,870,653
負債合計	4,692,857	4,665,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,000	1,925,000
利益剰余金		
利益準備金	-	13,593
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,619,913	2,838,510
利益剰余金合計	1,619,913	2,852,104
自己株式	△16,025	△16,329
株主資本合計	3,528,888	4,760,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,390	35,718
評価・換算差額等合計	48,390	35,718
純資産合計	3,577,278	4,796,493
負債純資産合計	8,270,136	9,461,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,657,607	6,577,931
売上原価	5,085,887	4,719,758
売上総利益	1,571,720	1,858,172
販売費及び一般管理費	1,080,810	1,125,316
営業利益	490,909	732,855
営業外収益		
受取利息及び配当金	54,535	429,540
為替差益	37,408	-
環境対策引当金戻入益	982,555	-
その他	10,941	5,508
営業外収益合計	1,085,441	435,048
営業外費用		
支払利息	30,716	10,063
為替差損	-	6,717
その他	15,316	4,431
営業外費用合計	46,033	21,212
経常利益	1,530,317	1,146,691
特別利益		
固定資産売却益	-	33,959
投資有価証券売却益	5,963	80,304
保険金収入	84,632	-
その他	723	-
特別利益合計	91,319	114,263
特別損失		
固定資産売却損	198	-
固定資産除却損	67,341	23,765
関係会社清算損	5,697	-
減損損失	81,887	5,776
特別損失合計	155,125	29,542
税引前当期純利益	1,466,511	1,231,412
法人税、住民税及び事業税	68,698	132,368
法人税等調整額	△195,521	△269,083
法人税等合計	△126,822	△136,714
当期純利益	1,593,334	1,368,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,925,000	901,141	—	901,141	—	1,391,620	1,391,620
会計方針の変更による累積的影響額						△206,633	△206,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,000	901,141	—	901,141	—	1,184,987	1,184,987
当期変動額							
剰余金の配当						△24,549	△24,549
利益準備金の積立							
準備金から剰余金への振替		△901,141	901,141	—			
当期純利益						1,593,334	1,593,334
自己株式の取得							
自己株式の消却			△2,035,000	△2,035,000			
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,133,858	1,133,858		△1,133,858	△1,133,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△901,141	—	△901,141	—	434,925	434,925
当期末残高	1,925,000	—	—	—	—	1,619,913	1,619,913

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△15,453	4,202,307	38,050	38,050	4,240,358
会計方針の変更による累積的影響額		△206,633			△206,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,453	3,995,674	38,050	38,050	4,033,725
当期変動額					
剰余金の配当		△24,549			△24,549
利益準備金の積立					
準備金から剰余金への振替		—			—
当期純利益		1,593,334			1,593,334
自己株式の取得	△2,035,571	△2,035,571			△2,035,571
自己株式の消却	2,035,000	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,340	10,340	10,340
当期変動額合計	△571	△466,786	10,340	10,340	△456,446
当期末残高	△16,025	3,528,888	48,390	48,390	3,577,278

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,925,000	—	—	—	—	1,619,913	1,619,913
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,925,000	—	—	—	—	1,619,913	1,619,913
当期変動額							
剰余金の配当						△135,935	△135,935
利益準備金の積立					13,593	△13,593	—
準備金から剰余金への振替							
当期純利益						1,368,126	1,368,126
自己株式の取得							
自己株式の消却							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	13,593	1,218,597	1,232,191
当期末残高	1,925,000	—	—	—	13,593	2,838,510	2,852,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△16,025	3,528,888	48,390	48,390	3,577,278
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△16,025	3,528,888	48,390	48,390	3,577,278
当期変動額					
剰余金の配当		△135,935			△135,935
利益準備金の積立					—
準備金から剰余金への振替		—			—
当期純利益		1,368,126			1,368,126
自己株式の取得	△304	△304			△304
自己株式の消却		—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,672	△12,672	△12,672
当期変動額合計	△304	1,231,886	△12,672	△12,672	1,219,214
当期末残高	△16,329	4,760,774	35,718	35,718	4,796,493

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた賃貸不動産に係る収益を「売上高」に、及び「販売費及び一般管理費」に表示していた賃貸不動産に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた賃貸不動産に係る収益46,890千円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた賃貸不動産に係る費用7,421千円は「売上原価」に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より13.6年に変更を行っております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64,874千円減少しております。

7. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

取締役会長	立川 直臣	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	鈴木 義博	(現 古河ライフサービス株式会社 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 (非常勤)	柳 登志夫	(現 古河電気工業株式会社 戦略本部 経営企画室長)
-----------	-------	----------------------------

・ 退任予定取締役

小相澤 久	(現 取締役兼執行役員技術統括部長)
森平 英也	(現 取締役 (社外・非常勤))
	(現 古河電気工業株式会社 情報通信ソリューション統括部門 企画統括部長)

・ 新任監査役候補

監査役 (社外・常勤)	松村 泰三	(現 古河電気工業株式会社 総務・CSR本部 人事総務部長)
監査役 (社外・非常勤)	浅海 聖彦	(現 株式会社ユウシュウ建物 常務執行役員)

・ 退任予定監査役

佐藤 哲哉	(現 監査役 (社外・非常勤))
	(現 古河電気工業株式会社 常勤監査役)
五藤 基	(現 監査役 (社外・非常勤))

(3) 就任及び退任予定日

平成28年6月28日